

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和4年3月31日

提出区分	実績	整理番号	1	課題区分	C
横断的な課題	リニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり				
地域重点政策	リニア開業を見据えた 伊那谷 (INA Valley) づくり				
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	企画振興課
事業名	高速バス利用促進実証実験事業			所属	0265-76-6801
				電話	0265-76-6801
				E-mail	kamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
事業の概要等	目的 (目指す姿)	リニア中央新幹線開業に向けて南北軸の移動手段を維持・確保するため、重要な公共交通であるみすずハイウェイバス(高速バス 飯田-長野線)の利用促進を図る。			
	現状と課題	リニア中央新幹線開業を2027年に控え、南北軸の公共交通の維持・確保が重要な課題となっている。しかし、重要な公共交通であるみすずハイウェイバスは、新型コロナウイルス蔓延による移動機会の減少や外出控えにより、利用者が低迷している。本年度から来年度にかけて、長野地域では県立美術館のリニューアルオープンや善光寺御開帳等のイベントが続くことから、これをきっかけとして、上伊那地域住民に高速バスの利用機会を提供し、利用者を増やす取組が必要である。			
	内容 (変更後の内容)	○ みすずハイウェイバス利用促進実証実験 上伊那地域から長野市内へのみすずハイウェイバス利用機会創出を目的とする実証実験を行い、効果を検証する。 具体的には、①長野市内の文化施設(長野県立美術館)と連携した高速バス企画乗車券の販売、②企画乗車券の利用促進に向けた、高速バスの利便性及び安全性のPR動画の撮影及び広告宣伝を行う。			
	事業期間	令和3年7月 ~ 令和4年3月			
事業費	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考	
	みすずハイウェイバス利用促進実証実験事業	企画乗車券の販売及びPR動画の制作・広告宣伝	1,199,999		
	合計		1,199,999		
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況
	バス企画乗車券購入枚数		180枚	137	○ 達成 () 一部達成 ● 未達成
事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none">令和3年7月1日付けで事業委託契約を締結。上伊那管内の高速バス停留所-長野市内間の高速バス乗車券、長野市内の路線バス1日乗車券及び長野県立美術館観覧券をセットにした企画乗車券を、高速バス乗車券料金+300円で販売した(通常料金より850円~2,150円安価)。乗車券の利用期間は令和3年11月5日から令和4年3月21日の137日間、販売期間は令和3年10月5日から令和4年3月21日の168日間。(本県がコロナ蔓延防止等重点措置期間としてしていされた令和4年1月20日から3月6日の46日間を含む)乗車券の総販売枚数は137枚だが、総予約枚数は162枚だった(コロナの影響によるキャンセルが25枚)。乗車券利用期間計137日間のうち、コロナ蔓延防止等重点措置期間46日間の予約・販売枚数はほぼゼロであり、実質的な乗車券利用期間は91日間であった。91日間での販売枚数、予約枚数を137日間に換算すると、それぞれ206枚、243枚であり、目標を上回るペースでの販売実績であった。なお、企画乗車券の販売に向けた広報として、高速バス車内の安全性等をPRするテレビ番組やCM動画を制作し、ケーブルテレビやホームページ、SNS等で発信することで、地域住民に企画券販売を促した。				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">企画乗車券の企画販売が、地域住民の高速バス利用機会の増加につながる事が明らかとなった。今後は乗車機会をいかにリピーター創出につなげるかが課題と考えられる。地域振興推進費による高速バス利用促進事業は令和3年度で一旦終了するが、リニア中央新幹線開業に向けて高速バスの利用状況を見ながら、今後の支援を検討していく。				

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	2	課題区分	C	令和3年8月18日	
横断的な課題	リニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり					上伊那地域振興局	
地域重点政策	二つのアルプスをはじめとする伊那谷の豊かな地域資源の活用					上伊那地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	環境・廃棄物対策課	
事業名	中央アルプス国定公園指定記念環境スタディツアー事業				電話	8-236-2682	
					E-mail	kamichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	地域の貴重な自然環境をより一層保護し、次世代へ引き継いでいくため					
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年、中央アルプス県立公園が国定公園に指定された。 ・自然公園としての価値を高め、利活用を推進していくためには、自然環境・保護に対する意識をより一層高め、次世代へ引き継いでいく機運を醸成することが必要である。 ・中央アルプス自然公園利用者は年々減少傾向にあり、リニア新幹線の開業を見据えて地元の機運を盛り上げる必要がある。 					
	内容 (変更後の内容)	<p>中央アルプスの千畳敷カールを中心に、地質、歴史、動植物等を中心としたレクチャーを行いながら公園内を視察し、自然保護意識の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 地元児童(小学校高学年)とその保護者15組(30人)×2回:一般公募により参加者募集 ○講師 長野県自然観察インストラクター ○実施日 7月31日(土)、8月1日(日) 					
	事業期間	令和3年7月		～	令和3年8月		
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容		実績額	備考		
	環境スタディツアー	千畳敷カール自然観察会		103,930	2回分		
	合計		103,930				
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況	
	参加者数			60名以上	18名	○ 達成	
	参加者満足度			70%以上	100%	● 一部達成	
						○ 未達成	
事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・募集について、県ホームページにて周知を行うとともに、市町村教育委員会を通じて全小学校にチラシを配布した。また、報道機関に資料提供を行い、中日新聞及び信濃毎日新聞に掲載された。 ・30組・60名の募集に対し、参加者数は9組・18名と目標を下回った。新型コロナウイルス感染症の状況により中止となる可能性があったことに加え、募集案内に申込み多数の場合は抽選になる旨を記載したため、応募を控える者がいたことが考えられる。周知期間や募集方法などは今後の課題としたい。 ・参加者に対しアンケート調査を行ったところ、回答をした全員が本事業を「よかった」と評価した。また、「身近な自然について学ぶ良い機会となった」「ガイドの説明が丁寧で分かりやすかった」等の意見が出されたほか、スタディツアーでの学びを理科の一研究として学校で発表したいとした参加児童もあり、自然環境・保護に対する機運の醸成につながった。 						
今後の方向性	より多くの参加者が集まるよう募集方法などを検討した上で、今後も継続して実施したい。						

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和4年3月31日

提出区分	実績	整理番号	3	課題区分	C
横断的な課題	リニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり				
地域重点政策	二つのアルプスを活かした交流圏域づくり				

上伊那地域振興局

実施機関	上伊那地域振興局・南信州地域振興局・木曾地域振興局		担当課	所属	商工観光課
事業名	3地域(上伊那・南信州・木曾)広域観光推進事業			電話	0265-76-6832
				E-mail	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp

事業の概要等	目的 (目指す姿)	3地域(上伊那・南信州・木曾)の観光関係者間の関係構築や連携強化及び共通ブランドの構築			
	現状と課題	リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の開通を見据え、上伊那・南信州・木曾地域の観光事業者と地域振興局が連携し、周遊滞在型観光コンテンツの作成や受入れ環境整備など具体的な事業に取り組む必要があるが、各地域の観光事業者間の連携強化や、観光消費額増加に資する魅力的な商品造成が課題となっている。			
	内容 (変更後の内容)	<p>3地域が連動した観光誘客に向け、広域観光推進事業を実施する。</p> <p>○3地域間の共通テーマ・ブランド構築や連携強化のための現地調査及び検討 令和2年度に実施した観光資源調査結果を活用し、地域連携DMO等による3地域の観光資源に対する現地調査・研究及び検討会を実施し、周遊滞在型観光コンテンツの開発に取り組む</p> <p>○旅行代理店、メディア等有識者を招聘したファムトリップの実施 開発した観光コンテンツを商品造成化するため、観光業関係者やメディア関係者等の有識者を招聘しファムトリップを実施、評価を受け改善に繋げる 【ファムトリップ実施時期】10月に3回(上伊那×木曾、上伊那×南信州、南信州×木曾)</p>			
	事業期間	令和3年8月		～	令和4年3月

事業費等	(単位:円)			
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考
	3地域広域観光推進事業	現地調査・研究、ファムトリップ	2,884,431	
合 計			2,884,431	

指標及び達成状況	成果指標	目標値	成果	達成状況
	現地調査・研究会の実施	3回	3回	○ 達成
	ファムトリップ有識者招聘	延べ15名	延べ14名	● 一部達成 ○ 未達成

事業実績・成果	<p>■現地調査・研究会の実施 ファムトリップ構築にあたり、3地域の観光関係者による現地調査・研究会を実施した。事前に考察したモデルツアーの行程を回り、ファムトリップに向けた行程の調整等を行った。 第1回:上伊那・木曾コース 令和3年9月21日(火)～9月22日(水) 参加者6名(木曾観光連盟、南信州観光公社、伊那谷観光局) 第2回:上伊那・南信州コース 令和3年9月27日(月)～9月28日(火) 参加者6名(木曾観光連盟、南信州観光公社、伊那谷観光局) 第3回:南信州・木曾コース 令和3年10月18日(月)～10月19日(火) 参加者6名(木曾観光連盟、南信州観光公社、伊那谷観光局)</p> <p>■ファムトリップの実施 現地調査・研究会において考察した3つのモデルツアーについて、旅行者及びメディア関係者を招いたファムトリップを実施した。 第1回:上伊那・木曾コース 令和3年10月3日(日)～10月4日(月) 参加者5名(東武トップツアーズ、クラブツーリズム、日本旅行、名古屋リビング新聞社) 第2回:上伊那・南信州コース 令和3年10月6日(水)～10月7日(木) 参加者4名(東武トップツアーズ、クラブツーリズム、日本旅行、スポーツ報知) 第3回:南信州・木曾コース 令和3年10月11日(月)～10月12日(火) 参加者5名(東武トップツアーズ、クラブツーリズム、日本旅行、名阪近鉄旅行、株式会社ゲイン)</p> <p>■成果 これまで具体的な連携事業を実施していなかった3地域の観光事業者が、自地域外コンテンツについて相互研究を行い、地域を跨いだモデルツアーを造成したことで、今後の取組の基礎となる組織間の連携が生まれた。 ・旅行商品を実売している旅行事業者や、プロモーションを担うメディア関係者によるファムトリップの実施により、誘客対象者から見たコンテンツの評価を受けることができた。また、将来的な旅行商品の実売に向けて、これまでなかった旅行事業者やメディアとの関係も構築することができた。</p> <p>■課題 集客力のある周遊滞在商品の実売に向け、誘客ターゲット・地域・コンテンツ選定や、情報共有・発信方法などについてより具体的な検討と合意形成を実施していく必要がある。</p>
	今後の方向性

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和4年3月31日

提出区分	実績	整理番号	4	課題区分	C		
横断的な課題	リニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり						
地域重点政策	リニア開業を見据えたつながり人口の拡大					上伊那地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	企画振興課、農業農村支援センター	
事業名	地域課題を「関わりしろ」としたつながり人口創出実証実験事業				電話	0265-76-6801、0265-76-6842	
				E-mail	kamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp kamiina-aec@pref.nagano.lg.jp		
事業の概要等	目的 (目指す姿)	リニア中央新幹線開通により大都市からのアクセス性が今後高まる上伊那地域において、地域づくりに関心を持つ都市部住民が、地域との交流・協働体験を通じて、地域課題に取り組む機会を創出し、つながり人口の地域への定着を促すことにより、地域課題の解決を図る。					
	現状と課題	辰野町川島区(平成30年から県の移住モデル地区)では、人口減少に伴う地域づくりの担い手不足により、地域の課題が顕在化してきている。全国的な人口減少の流れにより今後も大幅な人口増加は見込めない中、地域課題の解決の新たな方法として、地域づくりに関心をもつ都市部住民(つながり人口)との交流や協働といった関係を活かしていくことが重要となる。 令和2年度の地域振興推進費事業において、地域課題を関わりしろとして、地域づくりに関心を持つ38名の都市部住民を地区に招き、交流・協働体験を行うことで、地域とのつながりのきっかけづくりを行った。しかし、つながり人口の定着とまでは至っておらず、引き続き、関係強化のための取組が必要である。					
	内容	令和2年度の事業により川島区に訪れた都市部住民を主な対象とし、地域住民と交流・協働して地域課題に取り組む実証実験を行う。これにより、つながり人口の地域への定着(※)及び地域課題の解決を図る。 ○ボランティアツアーの催行(企画振興課、一部を農業農村支援センターと連携) 川島そばの販路開拓・商品開発や「かやぶきの館」等の地区内の未活用資源の有効活用など、都市部の若者と地域住民が協働することで課題の解決を図るボランティアツアーを催行する。なお、ツアーに当たっては、感染症対策として参加人数の制限やオンライン化等を検討する。 ○川島そばの特産化(上伊那農業農村支援センター) 地域課題のひとつである川島そばの特産化には、品質の向上と安定的な生産が必要であるため、ほ場排水性の改善に向けた新技術導入試験、川島そばの食味・品質分析を行う。 ※本事業においては、つながり人口と地域住民との継続的な関係が構築されたことをもって定着と考える。					
	事業期間	令和3年10月			～	令和4年3月	
	(単位:円)						
事業費等	事業を構成する細事業名等	実施内容	実績額	備考			
	ボランティアツアー催行事業	都市部住民と地域住民の協働活動ツアーの催行(「そば」の商品開発や地域の未活用資源活用)	1,150,000				
	川島ソバ特産化事業	ほ場排水性の改善に向けた新技術導入試験、機械による玄そばの食味分析及び特性評価	74,497				
	合計		1,224,497				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	ツアー参加者数		15名	28名	○ 達成		
	都市部住民と地域住民が協働して試作したそば商品数		1種類	0	● 一部達成 ○ 未達成		
事業実績・成果	<ボランティアツアー催行事業> ・辰野町川島区内の地域課題を関わりしろとして、5つのプロジェクトを創出し、ボランティアツアー等としてつながり人口と地域住民の協働機会を創出することで、つながり人口28名の創出または関係強化を実現した。 ・地域課題であった川島産そばの知名度向上に対して紹介冊子の作成、川島区全体の知名度向上に対してYoutuberによる動画発信、遊休農地の解消に対して作物栽培に向けた農地の整備作業、を協働で開始した。 <川島ソバ特産化事業> ・ほ場の排水性改善試験については、天候により生育不良となり、効果の検証できなかった(そばの食味分析及び特性評価も同様)。 ・川島産そばの販路拡大の一環として、丸抜きそば(そばの実)を活用した商品開発に取り組んだが、設備投資や加工技術等の課題が多く、速やかな商品化は現実的ではないことが明らかとなり、商品化には至らなかった。 ・ただし、試食検討会及び研修会の開催、地区の収穫祭でのPRやそば粉の販売により、商品開発や川島産そばの販路拡大に向けた足掛かりを築くことができた。						
	今後の方向性	・ボランティアツアー催行については、R4年度以降もつながり人口の地域への定着促進を通じた地域課題の解決支援への取組を継続する。 ・川島ソバの特産化については、R4年度以降、新品種導入の可能性を検討する。					

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	5	課題区分	C	令和4年3月31日		
横断的な課題	リニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり							
地域重点政策	“伊那谷らしく”豊かで活力に満ちた暮らしづくり						上伊那地域振興局	
実施機関	長野県諏訪児童相談所・長野県飯田児童相談所			担当課	所属	長野県諏訪児童相談所		
事業名	養育里親制度等を活用した地域の子育て支援体制づくり推進事業				電話	0266-52-0056		
					E-mail	suwajido@pref.nagano.lg.jp		
事業の概要等	目的 (目指す姿)	市町村、児童相談所等行政や他の子育てに関わる機関と連携しながら、市町村規模にかかわらず、養育里親やファミリーホーム事業者(以下「養育里親等」という。)を「身近な地域の子育ての支援者」として地域住民が安心して利用できる仕組みを作ることで、地域における子育て支援体制の拡充を図る。また、このために必要な人材である養育里親等の登録候補者を育成する。						
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線開業に伴いターンによる若い年齢層の世帯の流入を促進することで、いざというときに地域に頼れる親族がない者の増加が見込まれる。 ・県による専門的な研修を履修し、登録された養育里親等が、地域住民の身近な相談支援者として機能する仕組みがない。 ・養育里親等の登録者の数が少なく、子育て支援として活用するには十分な状況にない。 ・上伊那地域には乳児院がなく、乳幼児を預ける際に遠隔地の施設を利用せざるを得ず、子ども、保護者の負担が大きい。 						
	内容 (変更後の内容)	<p>(1)地域の子育て支援体制あり方検討会(年4回) 上伊那地域をモデルとし、市町村規模にかかわらずどのような子育て支援体制のあり方が望ましいか有識者を招いて検討会を実施する。</p> <p>(2)養育里親等制度の広報啓発「里親見える化計画」 広報番組及びDVD、リーフレットを作成し、養育里親等制度を広く住民に周知するため広報啓発を行う。</p> <p>(3)養育里親等巡回相談会の実施(月1回) 養育里親等登録希望者向けに、上伊那地区市町村を会場とした養育里親等登録者による巡回相談会を定期的に実施する。</p> <p>(4)養育里親等向け「子どもの権利擁護」映像資料の作成 弁護士等法律関係者を講師に「子どもの権利擁護」をテーマとした映像資料を作成し、養育里親等に配布や研修会での活用を通して養育里親等の資質の向上を図る。</p>						
	事業期間	令和3年4月			～	令和4年3月		
事業費等	(単位:円)							
	事業を構成する細事業名等		実施内容		計画(実績)額		備考	
	地域の子育て支援体制あり方検討会		有識者(大学教授等)を招いた検討会の開催(4回)		19,172		助言者報償費:0円、助言者及び委員旅費:11,608円、需用費7,564円	
	養育里親等制度の広報啓発「里親見える化計画」		広報番組及びDVD、リーフレットの作成		59,444		需用費:59,444円	
	養育里親等巡回相談会		養育里親等登録者による巡回相談会の実施(月1回)		44,067		里親報償費:31,000円、里親旅費:13,067円	
	養育里親等向け「子どもの権利擁護」映像資料の作成		養育里親等の資質向上を目的とした研修用映像資料の作成		429,092		出演弁護士及び養育里親等報償費:50,200円、出演弁護士及び養育里親等旅費:21,392円、役務費:357,500円	
合計				551,775				
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況		
	里親制度に関する地域住民等からの問い合わせ件数			30件	13件	○ 達成		
	新規の里親登録希望者数			10件	4件	○ 一部達成		
						● 未達成		
事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援体制あり方検討会では、大阪府枚方市子育て支援監付次長 八木 安理子氏を助言者に招き、行政、民間支援機関等の垣根を越えた検討を行った。今年度は初年度の取り組みということもあり、上伊那地域における子育て支援にかかる現状の課題把握を主に行った。 ・養育里親等制度の広報啓発「里親見える化事業」では、伊那市の協力のもと里親制度説明の番組を収録し、放映した。またポスター及びリーフレットを作成し、上伊那地域の金融機関、郵便局等に掲示を依頼した。 ・養育里親等巡回相談は新型コロナウイルス感染症の影響もあり規模を縮小しての開催となったが、上記里親制度説明の番組放映のあった10月以降は各回問い合わせ及び予約がある状況(相談件数:9件)だった。 ・養育里親向け「子どもの権利擁護」映像資料については、弁護士を講師に説明及び里親等との意見交換を映像資料に収録するとともに、作成した映像資料による里親、児童養護施設職員を対象とした研修会を開催(申込者数:13人)した。 							
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援体制あり方検討会の継続開催により、子育て支援体制のあり方について一定の方向性を示したい。また、巡回相談の継続実施により、地域のニーズに応じられるマンパワーとして里親の新規掘り起こしを図りたい。 							

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和4年3月31日

提出区分	実績	整理番号	7	課題区分	C		
横断的な課題	上伊那地域の将来を担うひとづくり						
地域重点政策	伊那谷の未来を担う人づくり					上伊那地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	商工観光課	
事業名	若者のUターン就職促進事業				電話	0265-76-6832	
					E-mail	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	進学により上伊那を離れた学生のUターン就職を促進するため、学生に影響のある保護者が地元企業と接点を持つ機会を設け理解を深めるとともに、学生への効果的な連絡手段を確立し、市町村等が行う就活イベント等への参加を促す。					
	現状と課題	<p>○進学に伴い上伊那を離れる学生の中で卒業後Uターンする学生が少なく、地元産業の担い手となる若者人材が不足している。</p> <p>○令和元年度に実施した「子どもの就職に関する保護者の意識調査」により、就活に対する保護者の関与度が年々高まっている中で、地元での就職に対しネガティブなイメージを持つ保護者がいることが分かっている。その一方で、企画があれば参加したいイベントとして、「企業(工場)見学」と回答した保護者が最も多く、地元企業への関心が高いことがうかがえる。</p> <p>○進学した学生の連絡先を把握する方法がなく、また、直接連絡を取る手段が乏しいため、イベント等の効果的な情報発信に改善の余地がある。</p>					
	内容 (変更後の内容)	<p>○これから就活を迎える子どもをもつ保護者を対象にした企業見学会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業15社程度 ・子どもと保護者共に就活への意識が高まりはじめる1月～2月頃に実施 ・現地参集もしくはオンラインでの工場見学や人事担当者との懇談を実施 ・市町村広報へのチラシ折込により広報を行う ・上伊那全域に配布されるフリーペーパー(週刊いな・中日伊那ホームニュース)への広告掲載により広報を行う ・上伊那地域出身学生の実家へのダイレクトメールにより広報を行う <p>○管内の高校3年生に対し、学校を通じてLINEやWEBによる連絡先登録リーフレットを作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録した学生に対して広域連合等と協力して就活イベント等の情報を提供する 					
	事業期間	令和3年9月					～
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考			
	保護者向け企業見学会の実施	参加企業の選定・参加保護者の募集 広報・参加企業へのプログラム支援	1,232,000				
	保護者向け企業見学会の広告	「週刊いな」への広告掲載	176,000				
	〃	学生実家へのダイレクトメール	33,180	84円×395通			
	〃	「中日伊那ホームニュース」への広告掲載	220,000				
	就職情報提供サービスリーフレットの作成・配布	リーフレットの作成・配布	66,000				
合計		1,727,180					
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	企業見学会参加保護者数		40名	17名	○ 達成		
	就職情報提供サービス累計登録者数(LINE)		500名	348名	○ 一部達成		
					● 未達成		
事業実績・成果	<p>○保護者向けの企業見学会 令和4年1月22日～2月23日の間に「保護者のための企業見学会」として開催した。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う長野県へのまん延防止等重点措置の適用(1/27～3/6)により、見学会は全企業オンライン開催、参加企業15社のうち3社は中止となった。その影響もあり参加者数は延17名と伸び悩んだが、実際に参加した保護者からは「親も参加できるイベントは歓迎」「こういったイベントは継続してほしい」等の意見があり、保護者へのアプローチの必要性があることが分かった。</p>						
	<p>○就職情報提供サービスリーフレットの配布 令和3年12月に管内(一部南信州地域)の進学する高校3年生に計2,200部を配布。登録者数は前年度比+24名となった。学生が上伊那から出ていく前に地元とのつながりをつくっておくのは重要であるが、リーフレット配布数に対する登録者数が少ないため、配布方法や時期に検討の余地があることが浮き彫りになった。</p>						
今後の方向性	上伊那広域連合、伊那職業安定協会と連携しながら、学生のUターン就職促進のための保護者を巻き込んだアプローチについて検討、引き続き取り組みを推進する。						

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	8	課題区分	C	令和4年3月31日	
横断的な課題	リニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり						
地域重点政策	“伊那谷らしく”豊かで活気に満ちた暮らしづくり					上伊那地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	商工観光課	
事業名	INA Valley 産業支援ネットワーク活動推進事業 (ADL支援産業等創出促進事業)				電話	0265-76-6829	
					E-mail	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	上伊那地域の産業支援機関等の協力・連携体制により地域企業の稼ぐ力向上を支援するとともに、長野県ものづくり産業振興戦略プランに位置付ける当地域のADL(日常生活動作)支援産業の集積形成を図る。					
	現状と課題	ものづくり産業振興戦略プランに基づくADL支援産業の集積形成を目指す上で、地域企業が必要とする現場ニーズや課題解決を補完する仕組みが不足している。平成30年3月に設立した「INA Valley 産業支援ネットワーク」の実効性のある連携の活用により、企業の課題解決や新たな産業創出を支援する必要がある。					
	内容 (変更後の内容)	<p>「INA Valley 産業支援ネットワーク」における産業支援機関の連携により、ADL支援等の次世代産業創出につながる企業のイノベーション創出を支援するため、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) ADL支援製品創出勉強会の開催(開催日時:R3.12.10、R4.2.18、開催場所:オンライン 他) ADL支援製品開発時における具体的な技術課題及び量産化等に向けて、会員(所属機関)間の連携により効果的なADL支援製品の創出支援を実施</p> <p>(2) 定期的な情報交換会の開催(開催日時:R3.12.10、開催場所:長野県工業技術総合センター材料技術部門 他) 上伊那地域製造業の活動や企業を取り巻く技術的变化に対応するため、IoT・DXや3D加工などの最先端技術の情報共有、大学等の研究や産業支援機関等の取組を紹介し、会員との関係を構築</p> <p>(3) 産業創出プロジェクトの水平展開や企業支援のための情報共有 会員相互の連絡体制を構築し、支援情報を共有</p>					
	事業期間	令和3年12月1日			～	令和4年3月	
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考			
	ネットワーク活動推進事業	情報交換会・勉強会開催	50,000	50,000円(単価)×1人×1時間×1日			
	合計		50,000				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	参加者		18名	39名	● 達成		
					○ 一部達成		
					○ 未達成		
事業実績・成果	<p>【実績】情報交換会及び勉強会を通じて、会員相互の関係構築やADL支援製品創出の取組を実施。</p> <p>○情報交換会(1回) ・最新3Dデジタル技術を用いた製品開発について(R3.12.10、8団体19名参加)</p> <p>○勉強会(2回) ・動作支援技術を用いたウェアラブルロボット現状と製品開発について (R3.12.10、8団体19名参加:情報交換会と同日開催)</p> <p>・ADL支援・介護製品開発支援セミナー・意見交換会(R4.2.18、13団体20名参加)</p> <p>【成果】 ・情報交換会、勉強会を通じて、新技術の市場動向や、支援機関が保有する設備を利活用した支援体制整備の状況の把握による支援力の向上、又、ADL製品開発についての情報共有を行うことができた。</p>						
今後の方向性	本ネットワークの連携支援により、ADL製品開発への具体的な課題解決を支援し、新たな製品や事業化に向けた取組等を進める。						

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	10	課題区分	C	令和 4年 4月 8日	
横断的な課題	上伊那地域の将来を担うひとづくり					上伊那地域振興局	
地域重点政策	伊那谷の未来を担う人づくり						
実施機関	南信工科短期大学校			担当課	所属	南信工科短期大学校	
事業名	南信工科短大ブランド戦略策定・PR事業				電話	0265-71-5051	
					E-mail	nanshinkotan@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	南信工科短期大学校を「ものづくりのスペシャリスト」育成の短期大学校として、ブランド確立とともに、地域の期待に応えるべく学生を確保して、人材育成を図る。					
	現状と課題	南信工科短期大学校は、平成28年の開校以来、地元への高い就職率を維持し、地域の産業と社会を支える人材を育成してきた。しかしながら、ここ数年入学者の定員割れが続いており、令和2年度及び3年度募集では、出願者数が定員を下回った。「技専校」のイメージが残っていることや、学生寮がないことなどが障壁となっている。また、全国的にも次代を担う理工系の女子学生の比率は低い状況であり、女性研究者や技術者の活躍を推進するため、女子生徒等への理工系分野への進路選択の促進が必要とされている。					
	内容 (変更後の内容)	<p>◇ブランド力の向上、PR 地域との連携による授業、研究、地域貢献事業(地域での作品展示)ほか</p> <p>◇理工系女子を増やす取組(大学(校)・社会人の理工系女子による座談会や女子中高生との交流)</p> <p>日時 令和3年11月27日土曜日午後1時30分から 2時間程度(会場 南信工科短期大学校)</p> <p>参加人数 40人(上伊那管内の女子中高生及び保護者が対象)</p> <p>座談会発表者 6大学、2企業 テーマ この学校(企業)を選んだ理由(仮題)</p> <p>◇グローバルなものづくり人材育成 地元企業のグローバル展開を学ぶ講座</p>					
	事業期間	令和3年11月27日		～	令和4年2月28日		
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考			
	ブランド力の向上、PR	地元企業と連携した研究	0				
	理工系女子を増やす取組	座談会・交流会	37,720				
	グローバルなものづくり人材育成	地元企業の海外進出を学ぶ講座	0				
	合計		37,720				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	令和4年度南信工科短期大学校入学者(定員40人)		40人	34	○ 達成		
					○ 一部達成		
					● 未達成		
事業実績・成果	<p>◇地元企業と連携した共同研究により本校のブランド力向上を図るとともに、公共施設での作品展示など積極的なPRにより、入学者目標値には達しないものの、出願者は44名となり定員を上回った。</p> <p>◇県内6大学(校)・2社会人の理工系女子による座談会を開催した。参加した中・高校生及び保護者24名の満足度は9割以上であり、理工系女子の活躍の場を考える機会となった。</p> <p>◇本校の1年生を対象に地元企業のグローバル展開を学ぶ講座を開催。グローバルな視点をもったものづくり人材育成のきっかけづくりを行った。</p>						
今後の方向性	地元で活躍する人材育成のため、学校の魅力向上と広報活動に取組み、学生の確保を図る。						

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和4年4月18日

提出区分	実績	整理番号	11	課題区分	C	
横断的な課題	上伊那地域の将来を担うひとづくり					
地域重点政策	伊那谷の未来を担う人づくり					
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	商工観光課
事業名	上伊那地区企業人材確保支援事業				電話	0265-76-6832
					E-mail	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
事業概要等	目的 (目指す姿)	進学により上伊那を離れた学生のUターン就職を促進する。				
	現状と課題	○進学に伴い上伊那を離れる学生の中で卒業後Uターンする学生が少なく、地元産業の担い手となる若者人材が不足している。 ○上伊那地域への就職を促進するため、伊那職業安定協会が「上伊那地区企業説明会」を毎年開催(令和3年度は2022年3月8日(火)開催予定)しているが、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の参加者は約50人と、対前年で100人以上の減となった。学生のUターン就職促進、安定的な人材確保のため、官民協働での対応が求められている。				
	内容 (変更後の内容)	○上伊那地区企業説明会の広報周知 3月8日(火)に開催される今年度の上伊那地区企業説明会への参加促進のため、上伊那地域全域の全戸に配布されるフリーペーパー(月刊かみいな2月号)に上伊那地域の就職についての特集記事(企業の担当者や現場の社員等へのインタビュー)及び企業説明会の広告を掲載する。特集記事の制作については、伊那職業安定協会と協力し実施する。				
事業期間	令和4年1月		～	令和4年3月		
事業費等	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容		計画(実績)額	備考	
	フリーペーパー掲載	広告掲載委託費		308,000	1ページ(382×248mm)半分広告 半分記事 81,700部	
	合計				308,000	
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況
	上伊那地区企業説明会参加者			100名	58名	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> 一部達成 <input checked="" type="radio"/> 未達成
事業実績・成果	令和4年3月8日に開催された「上伊那地区企業説明会」に向け、月間かみいな(1月28日発行/2月号)にイベントPRのための特集記事と広告を掲載した。 広告掲載当初は対面開催の予定であったイベントは、当日は新型コロナウイルスの影響により完全オンライン開催に変更された。その影響もあり、72名の参加申し込みがあったところ実際の参加者は58名となった。					
今後の方向性	今後も伊那職業安定協会や上伊那広域連合の行う既存のイベントと連携し、上伊那地域への若者のUターン就職を促進していく。					